

令和7年2月4日

「令和6年消防統計 (火災・救急・119番通報)」

《速報値》

《火災統計》

1	出火件数	P1
2	死傷者	P2
3	焼損面積及び損害額	P3
4	主な出火原因	P4

《救急統計》

1	救急出動件数及び搬送人員の推移	P5
2	事故種別の搬送人員	P6
3	年齢区分別搬送人員	P7
4	傷病程度別搬送人員	P8
5	救急自動車による活動時間の推移	P9

《指令統計》

1	119番通報件数	P10
2	119番通報件数の推移	P10

【事務担当】消防本部

《予防課》 24-3941

《警防課》 24-3943

《指令課》 22-0123

《令和6年火災発生状況（速報値）》

1 出火件数

令和6年中の出火件数は87件でした。この件数は、前年と比較し20件（29.9%）の増加（以下、増減は前年との比較）となりました。

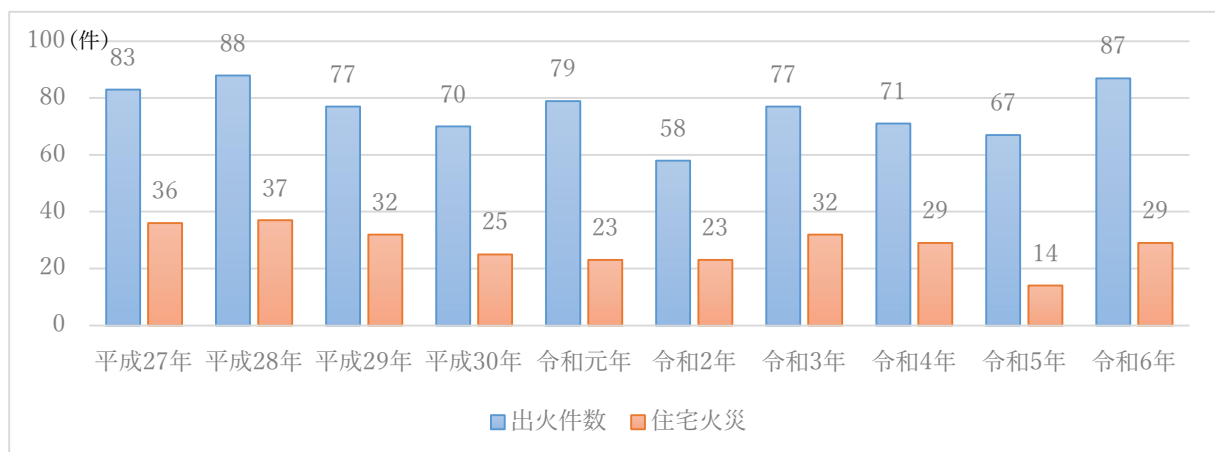
出火件数が、年間火災統計を取り始めた昭和42年以降、最も少なかったのは、令和2年の58件で、最も多かったのは、昭和49年の257件となっており、令和元年以降、年間平均は73件です。

火災種別ごとの出火件数は、建物火災が46件（52.9%）で最も多く、次いで、空地の枯草等が燃えたその他の火災が28件（32.2%）、車両火災が7件（8.0%）、林野火災が6件（6.9%）となりました。なお、建物火災のうち、住宅火災は29件（63.0%）でした。

表 1

区 分		令和 6 年		令和 5 年		増	減
			構成比%		構成比%		増減率%
出 火 件 数	計	87	100. 0	67	100. 0	20	29. 9
	建 物 火 災	46	52. 9	33	49. 3	12	36. 4
	住宅火災	29	63. 0	14	42. 4	15	107. 1
	林 野 火 災	6	6. 9	7	10. 4	△ 1	△14. 3
	車 両 火 災	7	8. 0	9	13. 4	△ 2	△22. 2
	船 舶 火 災	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
	その他の火災	28	32. 2	18	26. 9	10	55. 6

図 1 過去10年間の出火件数の推移



ポイント

令和6年の出火件数は87件で、80件を超えたのは、平成28年の88件以来となります。理由としましては、連続放火（疑い）があったことによります。

過去10年間の出火件数をみると、おおむね減少傾向となっておりますが、建物火災のうち住宅火災の割合が高い傾向にあります。住宅火災の件数は、令和5年の14件が最も少ない件数です。

2 死傷者

令和6年は、火災による死者は8名で全員が65歳以上の高齢者でした。

負傷者は8名（うち高齢者4名）で、前年と比較すると、死者が2名、負傷者は1名増加しました。

表2

区 分		令和6年	令和5年	増 減
死傷者数	死 者	8	6	2
	高 齢 者	8	4	4
	負 傷 者	8	7	1
	高 齢 者	4	0	4

図2 過去10年間の死者の推移

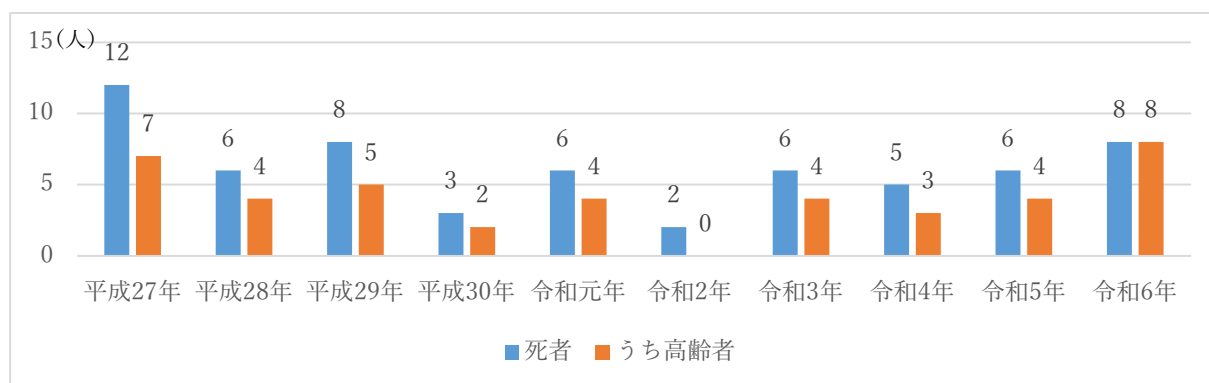
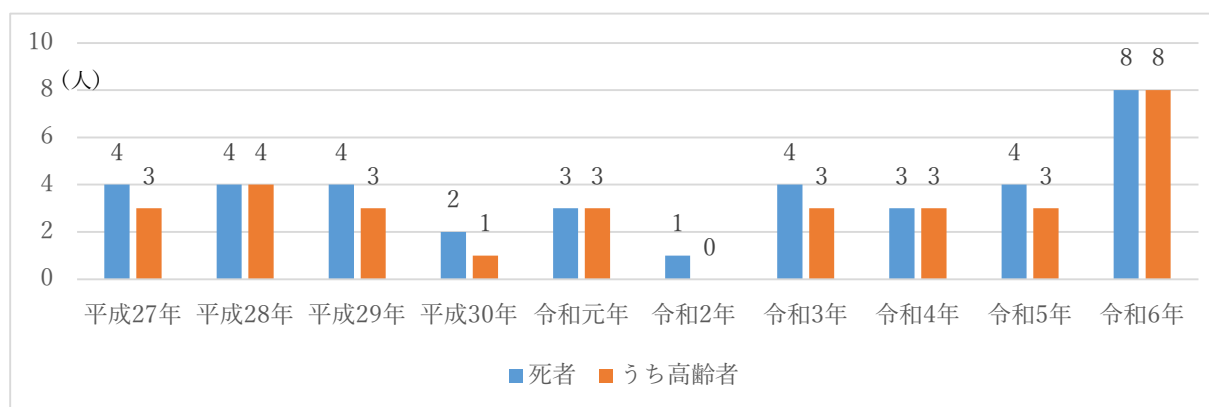


図3 過去10年間の住宅火災における死者の推移（自殺者を除く。）



ポイント

火災で亡くなる原因で最も多いのは「逃げ遅れ」です。火災の発生を感知し知らせる「住宅用火災警報器」の設置がすべての住宅に義務付けられています。未設置の住宅は早急に設置しましょう。また住宅用火災警報器は、古くなると電子部品の寿命や電池切れなどで、火災を感知しなくなることがあります。10年を目安に交換しましょう。

3 焼損面積及び損害額

焼損面積は、建物床面積が 5,677 m²で 1,664 m²の増加、建物表面積が 222 m²で 26 m²減少しました。

林野の焼損面積は 957a で 478a 増加しました。

損害額は、3 億 6,352 万 1 千円で 1 億 908 万 4 千円増加しました。

表 3

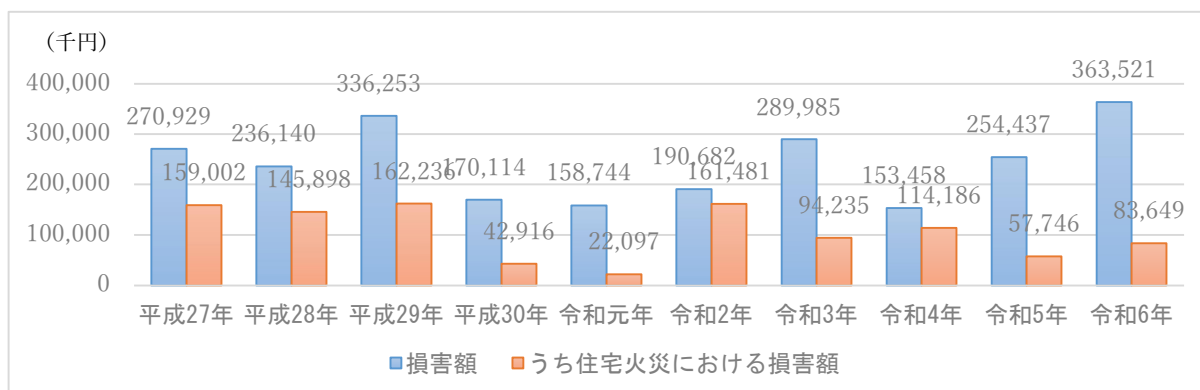
区 分		令和 6 年	令和 5 年	増 減
焼 損 面 積	建物床面積 (m ²)	5,677	4,013	1,664
	建物表面積 (m ²)	222	248	△26
	林 野 (a)	957	479	478
損 害 額	計 (千円)	363,521	254,437	109,084
	建物(収容物含む)	359,771	223,293	136,478
	林 野	2,844	1,800	1,044
	車 両	682	8,971	△8,289
	船 舶	0	0	0
	そ の 他	224	20,331	△20,107
	爆 発	0	42	△42

※「焼損建物床面積」: 焼損が立体的に及んだ場合で、床面積を算出

※「焼損建物表面積」: 焼損が立体的に及ばない場合で、内壁や天井などの面積を算出

※「損害額の算定基準」: 再建築費又は取得価格等を基本とし、減価償却を行って時価額評価し算定

図 4 過去 10 年間の損害額の推移



ポイント

令和 6 年は前年に比べ損害額がおよそ 1 億円増加しています。火災件数が増加したことが要因と考えられます。また、住宅から出火した火災が占める損害額は昨年から 25,000 千円以上増加しております。

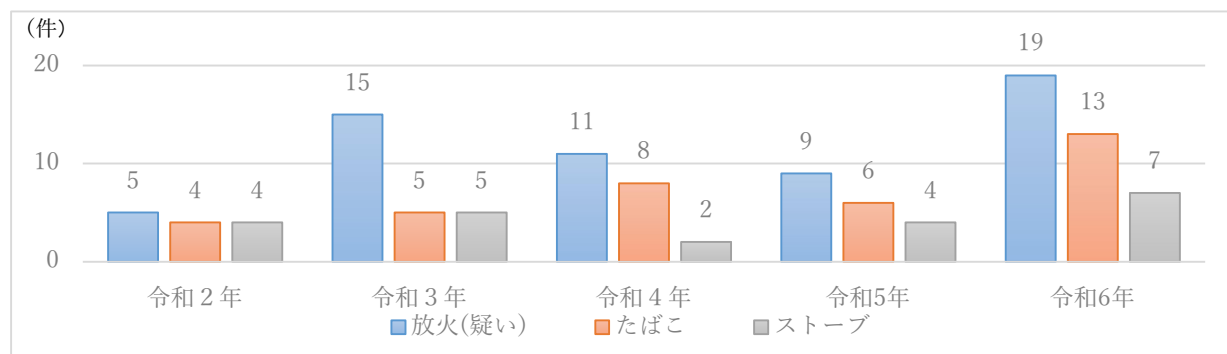
4 主な出火原因

出火原因として最も多いものは、「放火（疑い含む）」の 19 件で、続いて「たばこ」の 13 件、3 番目に「ストーブ」の 7 件となりました。

表 4

区 分	令和 6 年	令和 5 年	増 減
放火（疑い含む）	19	9	10
たばこ	13	6	7
ストーブ	7	4	3

図 5 過去 5 年間の主な出火原因の推移



ポイント

「放火（疑い含む）」については、平成 22 年以降、出火原因の第 1 位となっています。放火を防ぐためには、「放火されない、放火させない、また放火されても大事に至らない環境づくり」が重要です。

- 家のまわりはいつも整理整頓し、燃えやすいものは置かないようにしましょう。
- 物置や車庫などは、外部から簡単に進入できないように、必ずカギをかけておきましょう。
- ごみは、決められた日の朝に出しましょう。
- 家のまわりは、外灯などをつけ、明るくしましょう。
- 地域ぐるみ、まちぐるみで放火防止に取り組みましょう。

また、近年、ストーブからの出火が増えています。

石油ストーブ、電気ストーブともに使用方法をよく確認して、燃えやすいものから十分に離れた場所で使用するなど、火災予防に努めましょう。

《令和6年中の救急活動状況（速報値）》

1 救急出動件数及び搬送人員の推移

令和6年中の救急出動件数は16,032件（対前年比62件減、0.3%減）、搬送人員は14,008人（対前年比137人増、0.9%増）で、出動件数は減少したが、搬送人員は昭和42年の救急業務開始以来、最も多くなりました。

なお、1日あたりの出動件数は約43件（前年44件）で、約33分29秒（前年32分39秒）に1回の割合で出動し、市民の約22人（前年約23人）に1人が搬送されたことになります。（表1、図1、表2参照）

表1 救急出動件数及び搬送人員の対前年比

区 分	令和6年中	令和5年中	対前年比
出動件数	16,032	16,094	△62
搬送人員	14,008	13,871	137

図1 救急出動件数及び搬送人員の推移

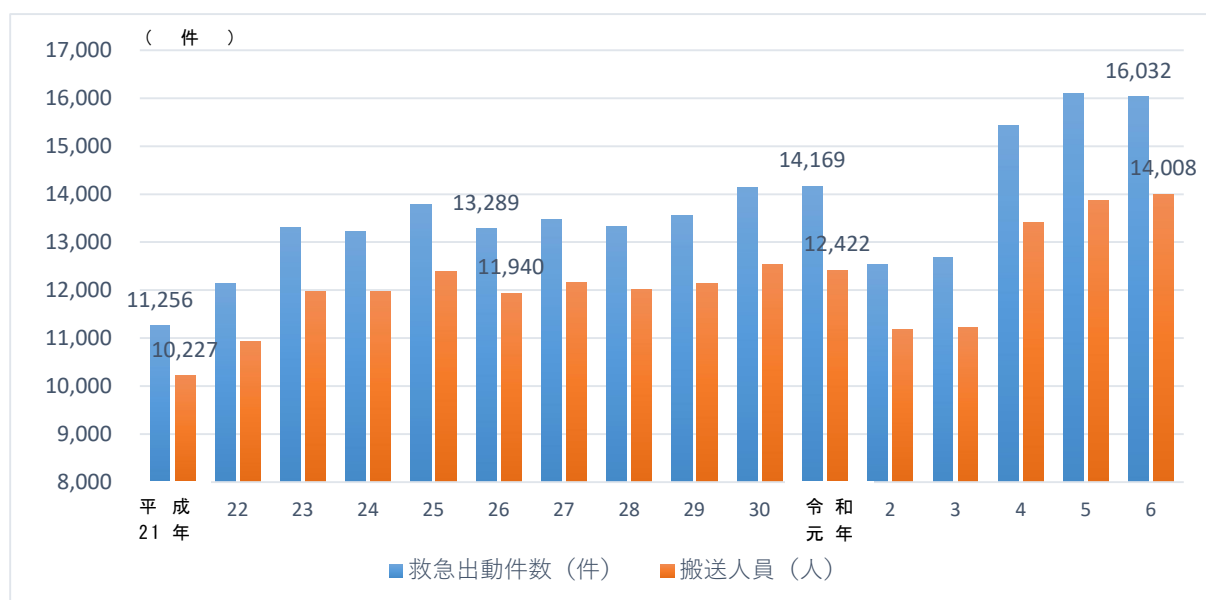


表2 救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

年	救急出動件数(件)	増減率(%)	搬送人員(人)	増減率(%)
平成21年	11,256	—	10,227	—
平成26年	13,289	18.0%	11,940	16.7%
平成31年	14,169	6.6%	12,422	4.0%
令和6年	16,032	13.1%	14,008	12.8%



ポイント

令和6年中の出動件数は減少したが、搬送人員は高齢化の進展等により過去最多を記録するなど、救急需要の増加によって、昭和42年の救急業務開始以来、3年連続で過去最多を更新しました。

救急車の適正利用が広く周知され始めた時期（平成20年～21年）や、新型コロナウイルス感染症流行に伴い医療機関の受診控えなどがあった時期（令和2年～3年）には、一時的に件数の減少があったものの、救急需要は一貫して増加の傾向を示しています。

2 事故種別の搬送人員

事故種別は、「急病」が最も多く 9,450 人（前年 9,485 人）で、全体の 67.5%を占めているものの、前年と比較し 35 人（0.3%）減少となった。次いで、「一般負傷」、「転院搬送」の順となりました。（表 3、図 2 参照）

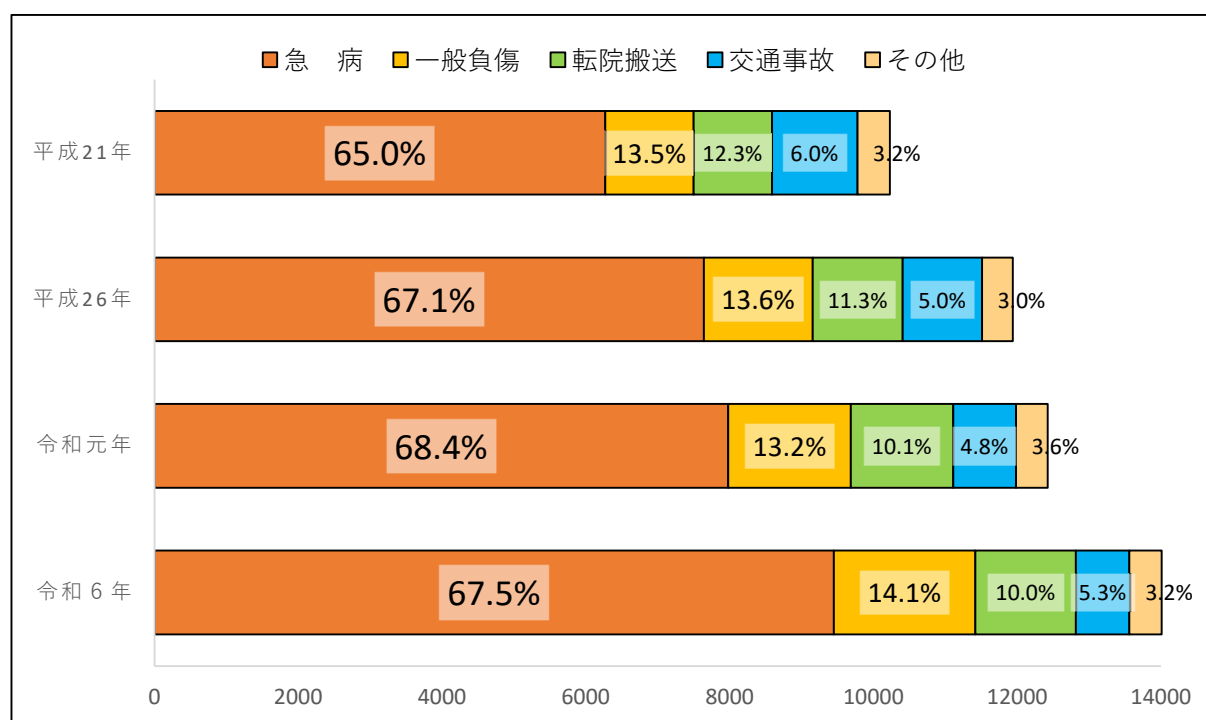
表 3 事故種別の搬送人員対前年比

区 分	令和 6 年中		令和 5 年中		対前年比	
	搬送人員	構成比%	搬送人員	構成比%	増減数	増減率%
急 病	9,450	67.5	9,485	68.4	△35	△0.3
一般負傷	1,970	14.1	1,834	13.2	136	7.4
転院搬送	1,397	10.0	1,395	10.0	2	0.1
交通事故	744	5.3	659	4.8	85	12.8
その他	447	3.1	498	3.6	△51	△10.2
計	14,008	100.0	13,871	100.0	137	0.9

1 転院搬送とは、医療機関に収容されている傷病者を、他の医療機関へ搬送すること。

2 その他については、「労働災害」「自損」「運動競技」等が含まれます。

図 2 事故種別の搬送人員と 5 年ごとの構成比の推移



構成比については、端数処理（四捨五入）のため、合計は 100%にならない場合があります。

ポイント

事故種別の搬送人員の構成比の推移をみると、急病と一般負傷は、高齢化の進展等により、増加の傾向を示しています。令和 6 年中の事故種別の搬送人員では、高齢者による一般負傷が増加しています。転倒やベッドからの転落などによる怪我は、未然に防ぐこともできますので、怪我をしないための予防対策にご協力ください。

3 年齢区分別搬送人員

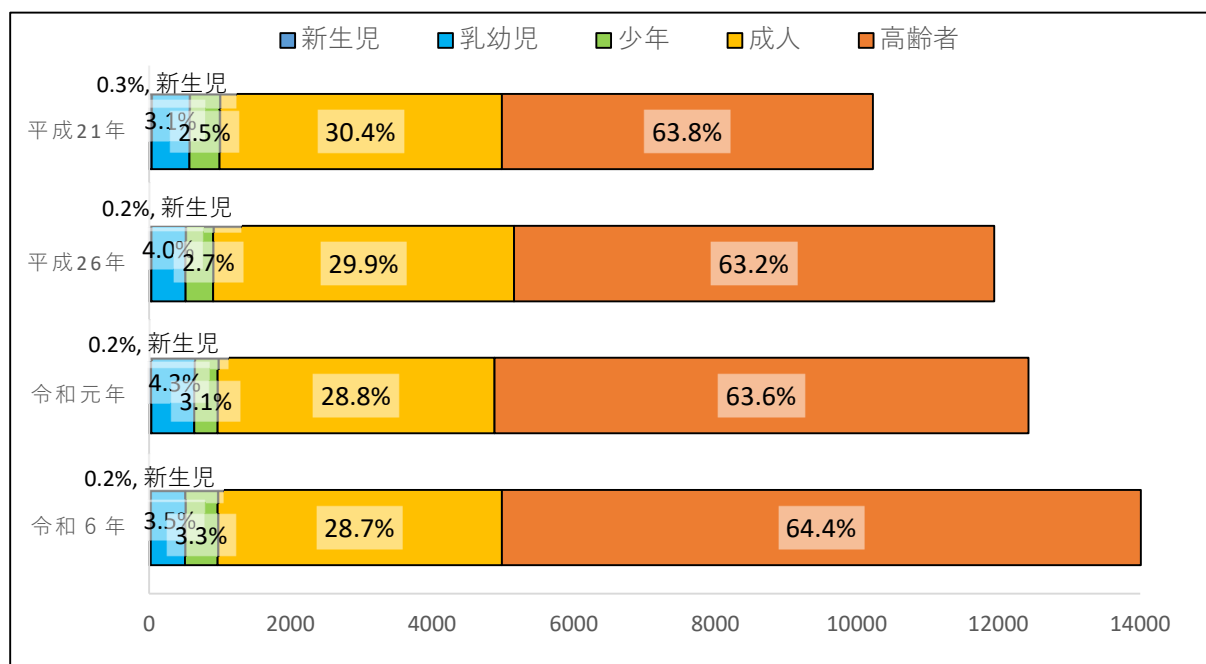
年齢区分は、「高齢者」が最も多く 9,022 人（前年 8,817 人）で、全体の 64.4% を占め、前年と比較し 205 人（2.3%）増加し、次いで、「成人」、「乳幼児」の順となりました。（表 4、図 3 参照）

表 4 年齢区分別の搬送人員対前年比

区 分	令和 6 年中		令和 5 年中		対前年比	
	搬送人員	構成比%	搬送人員	構成比%	増減数	増減率%
新生児	23	0.2	33	0.2	△10	△30.3
乳幼児	485	3.5	598	4.3	△113	△18.8
少 年	460	3.3	424	3.1	36	8.4
成 人	4,018	28.7	3,999	28.8	19	0.4
高齢者	9,022	64.4	8,817	63.6	205	2.3
計	14,008	100.1	13,871	100.0	137	0.9

構成比については、端数処理（四捨五入）のため、合計は 100%にならない場合があります。

図 3 年齢区分別の搬送人員と 5 年ごとの構成比の推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満の者

少年：満7歳以上、満18歳未満の者

成人：満18歳以上、満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者



年齢区分別の搬送人員の構成比の推移をみると、高齢者の搬送割合が増加しています。超高齢社会の中、基礎疾患を有する高齢者の救急需要は、今後も高まることが予想されることから、かかりつけ医へ日常的に相談するなど、予防救急に努めることが重要です。

4 傷病程度別搬送人員

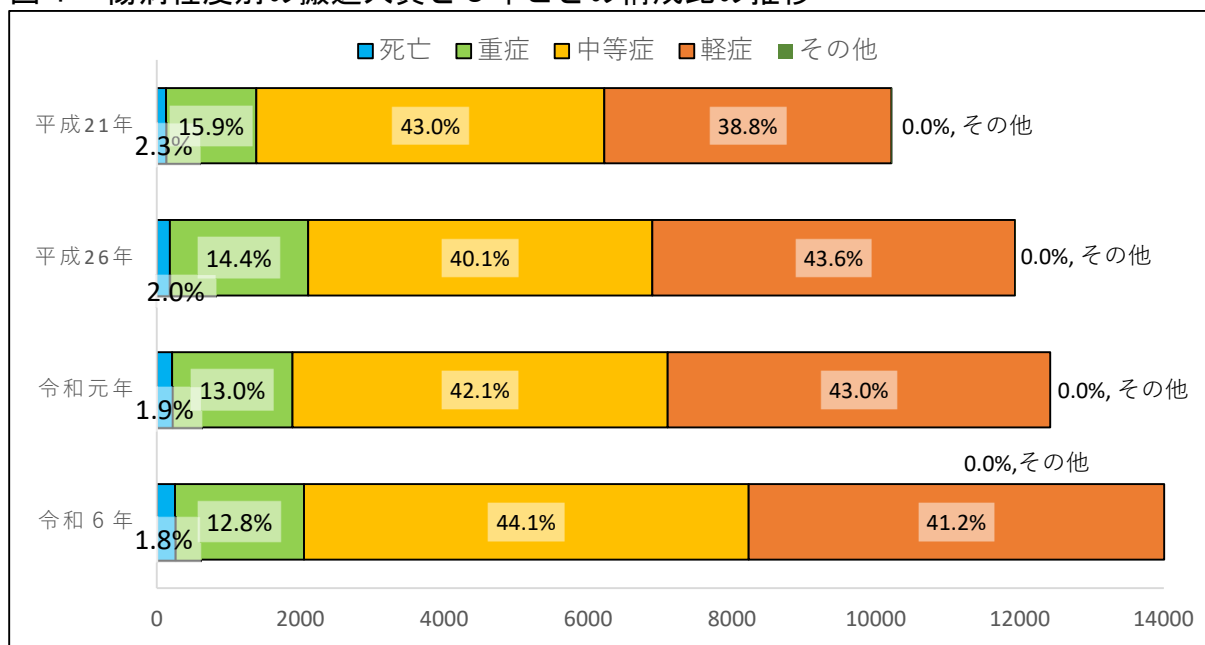
傷病程度は、「中等症」が最も多く 6,180 人（前年 5,838 人）で、全体の 44.1% を占め、前年と比較し 342 人（5.8%）増加し、次いで、「軽症」、「重症」の順となりました。（表 5、図 4 参照）

表 5 傷病程度別搬送人員対前年比

区 分	令和 6 年		令和 5 年		対前年比	
	搬送人員	構成比%	搬送人員	構成比%	増減数	増減率%
死 亡	255	1.8	267	1.9	△12	△4.4
重 症	1,795	12.8	1,797	13.0	△2	△0.1
中等症	6,180	44.1	5,838	42.1	342	5.8
軽 症	5,778	41.2	5,969	43.0	△191	△3.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	14,008	99.9	13,871	100.0	137	0.9

構成比については、端数処理（四捨五入）のため、合計は 100%にならない場合があります。

図 4 傷病程度別の搬送人員と 5 年ごとの構成比の推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合があります。

2 傷病程度の定義

- 死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重症（長期入院） : 傷病程度が 3 週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症（入院診療） : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症（外来診療） : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの

ポイント

傷病程度別の搬送人員の構成比をみると、いぜんとして軽症の割合が 4 割以上を占め高い傾向にあります。

軽症者の中には、本来救急車を呼ぶ必要がなかった方も含まれることから、不要不急の出動を減らすために、救急車の適正利用にご協力ください。

また、急な病気やけがで迷ったら、#7119・#8000 や HELPO を活用してください。

5 救急自動車による活動時間の推移

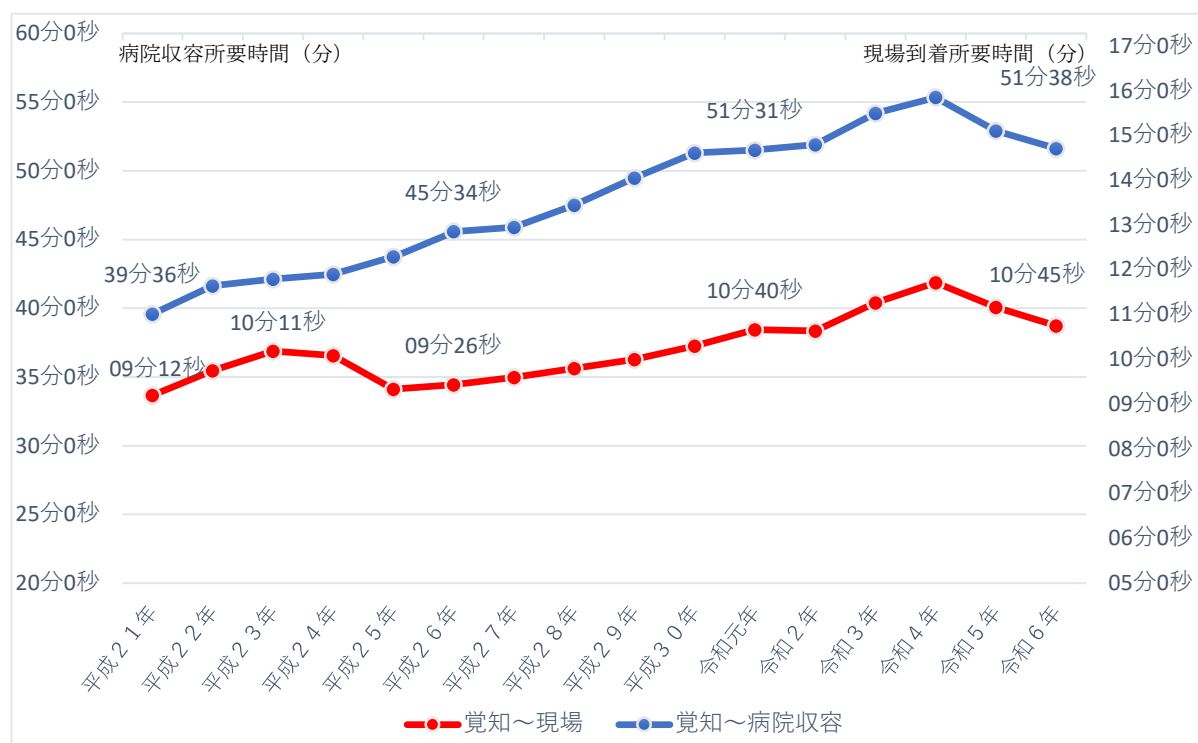
令和6年の現場到着所要時間（覚知から現場到着まで）は、10分45秒となり、前年と比較し25秒短縮しました。

また、病院収容所要時間（覚知から医療機関収容まで）は51分38秒で、前年と比較し1分17秒短縮しました。（表6、図5参照）

表6 救急自動車による活動時間の推移

区 分	令和6年中	令和5年中	増 減
現場到着所要時間	10分45秒	11分10秒	△0分25秒
病院収容所要時間	51分38秒	52分55秒	△1分17秒

図5 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



ポイント

現場到着所要時間及び病院収容所要時間は、プレアライバルコールや直近選別方式による出動体制の導入により、いずれも短縮しております。

【プレアライバルコールとは】

市民の方から119番通報を受けた後、現場に向かう救急隊が通報者へ直接連絡し状況を確認する取り組みで、より速やかに現場活動を行うことが期待されます。

市民の皆様も119番通報した後に、救急隊から折り返しの電話がくる場合がありますのでご協力のほどよろしくお願いいたします。

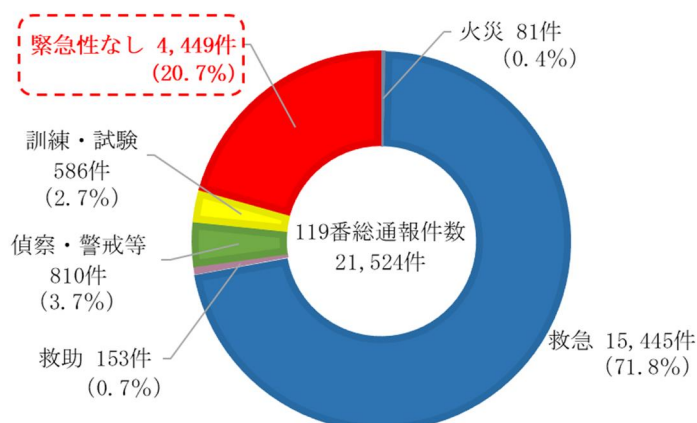
《令和6年119番通報状況（速報値）》

1 119番通報件数

令和6年中の119番総通報件数は21,524件で、前年と比較し1,084件（4.8%）減少しており、1日あたりの通報件数は59件となりました。

また、通報内訳は、救急に関する通報が全体の71.8%にあたる15,445件（前年比36件増）、災害以外の緊急性のない「問い合わせ・間違い・いたずら」といった通報が20.7%にあたる4,449件（前年比1,149件減）となりました（図1参照）。

図1 通報内訳別



ポイント

緊急性のない通報は減少していますが、119番の適正利用に関する広報を推進していきます。

災害情報や休日当番医の問い合わせは、消防テレホンガイド「050-1808-6119」へ電話してください。

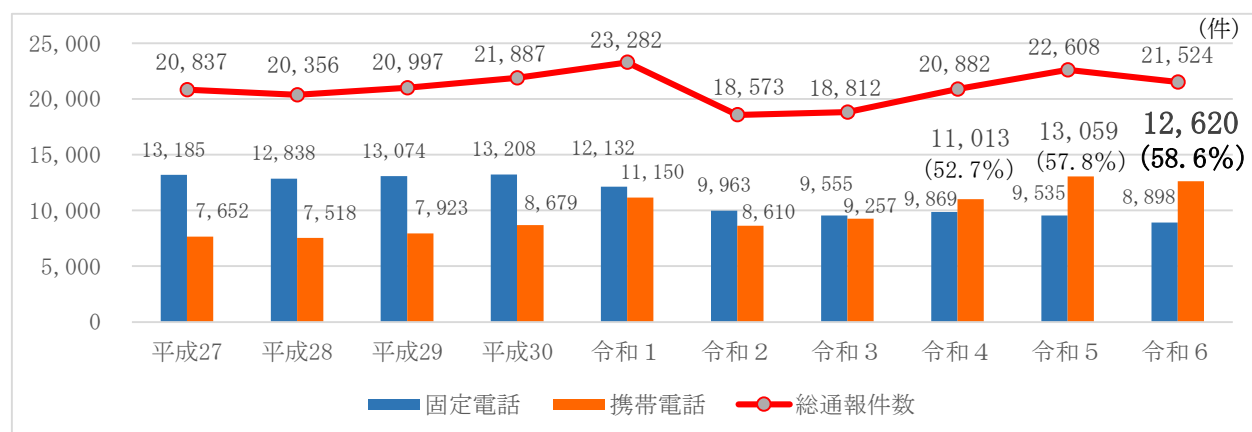
また、救急車を呼ぶべきか迷った時は、福島県救急電話相談「#7119」やこども救急電話相談「#8000」へ電話してください。

2 119番通報件数の推移

過去10年間の件数の推移をみると、令和2年及び3年はコロナ禍における社会活動の自粛などにより減少し、令和4年からは、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げによる行動制限緩和などが影響し増加傾向にあったものの、令和6年は、災害以外の緊急性のない通報を縮減するための広報強化により、減少したと考えられます。

また、令和6年中の携帯電話やスマートフォンからの件数は、全体の58.6%にあたる12,620件で、前年より439件（3.4%）減少しています。（図2参照）。

図2 過去10年間の119番通報の推移



ポイント

令和4年以降、携帯電話やスマートフォンからの通報が増加しております。

携帯電話やスマートフォンからの通報は、GPS機能を「オン」にすることで早期に通報場所の特定が可能となります。